

令和元事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	6
5	キャッシュ・フロー計算書	7
6	利益の処分に関する書類	8
7	重要な会計方針	9

貸借対照表

(令和2年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		913,359,326	
棚卸資産		1,658,371	
前払費用		155,743	
賞与引当金見返	(注)	424,929,372	
未収金		93,982	

流動資産合計

1,340,196,794

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	6,024,555,398		
減価償却累計額	3,413,349,081		
減損損失累計額	594,781	2,610,611,536	
構築物	176,190,238		
減価償却累計額	124,039,307	52,150,931	
機械及び装置	1,340,784,950		
減価償却累計額	1,286,809,750	53,975,200	
車両運搬具	10,701,478		
減価償却累計額	10,701,471	7	
工具器具備品	3,135,146,132		
減価償却累計額	2,871,158,149	263,987,983	
土地		3,996,703,000	

有形固定資産合計

6,977,428,657

2 無形固定資産

特許権		9,754	
商標権		416,816	
ソフトウェア		1,684,102	
電話加入権		736,100	

無形固定資産合計

2,846,772

3 投資その他の資産

敷金・保証金		8,400,000	
退職給付引当金見返	(注)	4,407,555,892	
預託金		72,980	

投資その他の資産合計

4,416,028,872

固定資産合計

11,396,304,301

資産合計

12,736,501,095

負債の部

I 流動負債

未払金		765,277,450	
未払消費税等		1,065,500	
前受金		2,356,797	
預り金		30,028,904	
引当金(短期)			
賞与引当金	424,929,372		
環境対策引当金	815,276	425,744,648	
その他の流動負債		5,810	

流動負債合計

1,224,479,109

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	440,940,416		
資産見返物品受贈額	81	440,940,497	
退職給付引当金		4,407,555,892	
環境対策引当金		756,800	
資産除去債務		305,687,047	

固定負債合計

5,154,940,236

負債合計

6,379,419,345

貸借対照表

(令和2年 3月31日)

(単位:円)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

10,110,145,328

資本金合計

10,110,145,328

II 資本剰余金

資本剰余金

4,642,155,841

その他行政コスト累計額

(注)

△ 8,510,179,768

減価償却相当累計額(一)

△ 5,013,108,412

減損損失相当累計額(一)

△ 5,535,900

利息費用相当累計額(一)

△ 54,118,426

除売却差額相当累計額(一)

△ 3,437,417,030

資本剰余金合計

△ 3,868,023,927

III 利益剰余金

前事業年度繰越積立金

(注)

451,954

当期未処分利益 (うち当期総利益 114,508,395)

114,508,395

利益剰余金合計

114,960,349

純資産合計

6,357,081,750

負債純資産合計

12,736,501,095

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
調査指導業務費	5,756,001,208	
一般管理費	1,010,088,944	
臨時損失	<u>5,059,895,783</u>	
損益計算上の費用合計		11,825,985,935
II その他行政コスト		
減価償却相当額	(注) 174,017,482	
利息費用相当額	(注) 2,921,938	
除売却差額相当額	(注) <u>△ 536</u>	
その他行政コスト合計		<u>176,938,884</u>
III 行政コスト		<u><u>12,002,924,819</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

調査指導業務費

給与、賞与及び諸手当	3,785,973,845	
給与及び諸手当	2,751,588,040	
賞与	666,821,898	
賞与引当金繰入	367,563,907	
法定福利費・福利厚生費	547,971,901	
退職金費用	351,839,902	
退職金	1,521,820	
退職給付費用	350,318,082	
雑給	49,600,605	
外部委託費	106,900,563	
検査試料費	6,779,980	
支払リース料	7,067,163	
賃借料	10,775,132	
減価償却費	116,651,015	
保守・修繕費	241,294,922	
水道光熱費	92,854,492	
旅費交通費	102,632,255	
消耗品費	257,705,533	
備品費	20,552,994	
諸謝金	3,570,635	
支払手数料	5,132,812	
その他業務経費	<u>48,697,459</u>	5,756,001,208

一般管理費

役員報酬	59,942,635	
給与、賞与及び諸手当	595,169,456	
給与及び諸手当	433,733,521	
賞与	104,070,470	
賞与引当金繰入	57,365,465	
法定福利費・福利厚生費	84,100,497	
退職金費用	54,673,920	
退職給付費用	54,673,920	
外部委託費	40,259,926	
支払リース料	834,791	
賃借料	8,228,194	
減価償却費	22,951,808	
保守・修繕費	59,170,311	
水道光熱費	60,351,717	
旅費交通費	4,473,990	
消耗品費	2,330,023	
備品費	211,079	
諸謝金	5,868,549	
支払手数料	4,332,959	
環境対策引当金繰入	1,572,076	
その他管理経費	<u>5,617,013</u>	<u>1,010,088,944</u>

経常費用合計

6,766,090,152

損益計算書

(平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日)

(単位:円)

II 経常収益		
運営費交付金収益	(注)	5,860,735,093
事業収益		
手数料収入	30,102,104	
検定手数料収入	6,453,800	
その他手数料収入	23,648,304	
その他事業収入	<u>14,565,906</u>	44,668,010
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	139,583,950	
資産見返物品受贈額戻入	<u>18,873</u>	139,602,823
賞与引当金見返に係る収益	(注)	424,929,372
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	404,992,002
財務収益		
受取利息		45
雑益		
生命保険手数料収入	616,239	
その他収入	<u>1,310,945</u>	<u>1,927,184</u>
経常収益合計		<u>6,876,854,529</u>
経常利益		<u>110,764,377</u>
III 臨時損失		
固定資産除却損		1,942,717
減損損失		594,781
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注)	423,575,140
会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注)	<u>4,633,783,145</u>
臨時損失合計		<u>5,059,895,783</u>
IV 臨時利益		
固定資産売却益		2,745,212
資産見返運営費交付金戻入	(注)	2,537,505
資産見返物品受贈額戻入	(注)	1
賞与引当金見返に係る収益	(注)	423,575,140
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	<u>4,633,783,145</u>
臨時利益合計		<u>5,062,641,003</u>
V 当期純利益		
		<u>113,509,597</u>
VI 前事業年度繰越積立金取崩額 (注)		
		<u>998,798</u>
VII 当期総利益		
		<u>114,508,395</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本剰 余金	その他行政コスト累計額					前事業 年度繰 越積立 金	積立金	当期未 処分利 益	うち当 期総利 益	利益剰 余金 合計	
			減価償 却相当 累計額 (-)	減損損 失相当 累計額 (-)	利息費 用相当 累計額 (-)	除売却 差額相 当累計 額 (-)	資本剰余 金合計						
当期首残高	10,110,145,328	4,642,155,841	-4,855,451,255	-5,535,900	-51,196,488	-3,421,057,241	-3,691,085,043	629,210	-	54,028,341	54,028,341	54,657,551	6,473,717,836
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額	-	-	-157,657,157	-	-2,921,938	-16,359,789	-176,938,884	-	-	-	-	-	-176,938,884
固定資産の除売却			16,360,325			-16,359,789	536						536
減価償却			-174,017,482				-174,017,482						-174,017,482
時の経過による資産除去債務の増加					-2,921,938		-2,921,938						-2,921,938
II 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-177,256	-	60,480,054	60,480,054	60,302,798	60,302,798
(1) 利益の処分	-	-	-	-	-	-	-	821,542	-	-54,028,341	-54,028,341	-53,206,799	-53,206,799
前事業年度からの繰越し								1,450,752	-1,450,752				
利益処分による積立 ※積立金への振替								-629,210	54,657,551	-54,028,341	-54,028,341		
国庫納付金の納付									-53,206,799			-53,206,799	-53,206,799
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-998,798	-	114,508,395	114,508,395	113,509,597	113,509,597
当期純利益										113,509,597	113,509,597	113,509,597	113,509,597
前事業年度繰越積立金取崩額								-998,798		998,798	998,798		
当期変動額合計	-	-	-157,657,157	-	-2,921,938	-16,359,789	-176,938,884	-177,256	-	60,480,054	60,480,054	60,302,798	-116,636,086
当期末残高	10,110,145,328	4,642,155,841	-5,013,108,412	-5,535,900	-54,118,426	-3,437,417,030	-3,868,023,927	451,954	-	114,508,395	114,508,395	114,960,349	6,357,081,750

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,306,060
人件費支出	△ 5,461,922,816
その他の業務支出	△ 1,196,832,098
運営費交付金収入	6,997,291,000
検定手数料収入	6,612,500
その他事業収入	39,945,060
その他収入	1,930,673
小計	385,718,259
利息の受取額	45
国庫納付金の支払額	△ 53,206,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	332,511,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 126,231,412
有形固定資産の売却による収入	2,745,760
無形固定資産の取得による支出	△ 442,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,928,284
III 資金増加額	208,583,221
IV 資金期首残高	704,776,105
V 資金期末残高	913,359,326

利益の処分にに関する書類

(令和2年6月10日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		114,508,395	
当期総利益	114,508,395		
II 積立金振替額		451,954	
前事業年度繰越積立金	451,954		
III 利益処分別			
積立金	<u>114,960,349</u>	<u>114,960,349</u>	

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	2年～60年
機械及び装置	3年～30年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～20年

耐用年数については、法人税法に規定する基準に従っています。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年
ソフトウェア	5年

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4. 退職手当に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価基準を採用しています。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

会計方針の変更

1. 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

3. 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等又は年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当事業年度の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更しました。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が3,421,057,241円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が3,421,057,241円減少しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計基準改訂に伴う当事業年度における退職給付引当金期首残高は、前事業年度注記事項における翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額を計上すべきであるが、当該見積額は、国からの出向職員にかかるものを含んでいるため、出向職員分を控除した額で算定したことから、前事業年度注記事項における見積額と当事業年度の退職給付引当金の明細における退職給付引当金の当期期首残高は、整合していません。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△5,190,719,884 円

3. 減損会計に係る注記

今期減損を認識し、減損額を計上した分

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
間仕切りほか(喫煙室設備)	建物附属設備	本部 さいたま市中央区新都心 2-1 さ いたま新都心合同庁舎検査棟	594,786 円

② 減損の認識に至った経緯

さいたま新都心合同庁舎 2 号館内の喫煙室が廃止され、別途特定屋外喫煙場所が設置されることとなりました。

これに伴い、同庁舎検査棟において設置されていた当該設備についても使用しないこととなったため、減損を認識しています。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
間仕切りほか(喫煙室設備)	建物附属設備	594,781 円	0 円

④ 回収可能サービス価額について

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから「備忘価額 1 円」としています。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	12,002,924,819円
自己収入等	△49,340,451円
機会費用	272,597,403円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	12,226,181,771円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の国有財産の無償使用料による機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第6項の規定に基づき定められている「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について」（昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長）により使用料を算定しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に令和2年3月31日における10年利付国債の当期末利回りである0.005%で計算しています。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

3. 臨時損失のうち、423,575,140円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分です。

4. 臨時損失のうち、4,633,783,145円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分です。

(損益計算書関係)

1. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入423,575,140円は、平成30事業年度以前の発生分です。

2. 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益423,575,140円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益です。

3. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用4,633,783,145円は、平成30事業年度以前の発生分です。

4. 臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益4,633,783,145円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	913,359,326 円
資金期末残高	913,359,326 円

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	913,359,326	913,359,326	—
(2) 未払金(※)	(765,277,450)	(765,277,450)	(—)

(※) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

単独庁舎及び合同庁舎の使用許諾契約等に基づく原状回復義務、土壌汚染対策法に基づく調査費用及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込み期間 9年～49年

割引率 1.209%～2.302%

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	302,765,109 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一円
時の経過による調整額	2,921,938 円
資産除去債務の履行による減少額	一円
その他増減額（△は減少）	一円
期末残高	<u>305,687,047 円</u>

(積立金の国庫納付等)

1. 前事業年度の前事業年度繰越積立金期末残高は 629,210 円であり、これに前事業年度の当期末処分利益 54,028,341 円を加えると、積立金 54,657,551 円となります。
2. この積立金 54,657,551 円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 1,450,752 円であり、差し引き 53,206,799 円については国庫に納付しました。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,633,783,145 円
退職給付費用	404,992,002 円
退職給付の支払額	<u>△631,219,255 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,407,555,892 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	404,992,002 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、32,684,872 円でした。

令和元事業年度

附属明細書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目次

1	固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損 損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	3
3	引当金の明細	4
4	退職給付引当金の明細	5
5	資産除去債務の明細	6
6	資本剰余金の明細	7
7	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	8
8	役員及び職員の給与の明細	9
9	セグメント情報	10
10	主な資産及び負債の明細	12

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	407,069,223	-	-	407,069,223	278,891,274	23,958,794	594,781	594,781	127,583,168	
	構築物	21,153,320	-	-	21,153,320	6,019,713	471,120	-	-	15,133,607	
	機械及び装置	209,020,061	990,000	-	210,010,061	174,995,921	9,600,774	-	-	35,014,140	
	車両運搬具	10,700,718	-	-	10,700,718	10,700,712	-	-	-	6	
	工具器具備品	2,573,559,608	80,328,880	170,447,854	2,483,440,634	2,222,341,726	103,046,751	-	-	261,098,908	
	計	3,221,502,930	81,318,880	170,447,854	3,132,373,956	2,692,949,346	137,077,439	594,781	594,781	438,829,829	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	5,617,486,175	-	-	5,617,486,175	3,134,457,807	158,471,892	-	-	2,483,028,368	
	構築物	155,184,918	-	148,000	155,036,918	118,019,594	4,619,853	-	-	37,017,324	
	機械及び装置	1,144,059,889	-	13,285,000	1,130,774,889	1,111,813,829	9,859,429	-	-	18,961,060	
	車両運搬具	760	-	-	760	759	-	-	-	1	
	工具器具備品	654,632,827	-	2,927,329	651,705,498	648,816,423	1,066,308	-	-	2,889,075	
	計	7,571,364,569	-	16,360,329	7,555,004,240	5,013,108,412	174,017,482	-	-	2,541,895,828	
非償却資産	土 地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	計	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
有形固定資産 合計	建 物	6,024,555,398	-	-	6,024,555,398	3,413,349,081	182,430,686	594,781	594,781	2,610,611,536	
	構築物	176,338,238	-	148,000	176,190,238	124,039,307	5,090,973	-	-	52,150,931	
	機械及び装置	1,353,079,950	990,000	13,285,000	1,340,784,950	1,286,809,750	19,460,203	-	-	53,975,200	
	車両運搬具	10,701,478	-	-	10,701,478	10,701,471	-	-	-	7	
	工具器具備品	3,228,192,435	80,328,880	173,375,183	3,135,146,132	2,871,158,149	104,113,059	-	-	263,987,983	
	土 地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	計	14,789,570,499	81,318,880	186,808,183	14,684,081,196	7,706,057,758	311,094,921	594,781	594,781	6,977,428,657	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	483,945	-	-	483,945	474,191	9,660	-	-	9,754	
	商標権	-	442,632	-	442,632	25,816	25,816	-	-	416,816	
	ソフトウェア	13,805,964	-	-	13,805,964	12,121,862	2,489,908	-	-	1,684,102	
	計	14,289,909	442,632	-	14,732,541	12,621,869	2,525,384	-	-	2,110,672	
非償却資産	電 話 加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
	計	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
無形固定資産 合計	特許権	483,945	-	-	483,945	474,191	9,660	-	-	9,754	
	商標権	-	442,632	-	442,632	25,816	25,816	-	-	416,816	
	ソフトウェア	13,805,964	-	-	13,805,964	12,121,862	2,489,908	-	-	1,684,102	
	電 話 加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
	計	20,561,909	442,632	-	21,004,541	12,621,869	2,525,384	5,535,900	-	2,846,772	
投資その他の 資産 (注)	敷金・ 保証金	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
	預託金	72,980	-	-	72,980	-	-	-	-	72,980	
	計	8,472,980	-	-	8,472,980	-	-	-	-	8,472,980	

<注記>

1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっています。

資産の種類が有形固定資産(減価償却費) : 運営費交付金

2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっています。

(1)有形固定資産(減価償却費)

増 加 :	安定同位体比質量分析装置	工具器具備品	21,600,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	12,798,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	11,880,000 円
減 少 :	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	34,849,500 円
	誘導結合プラズマ質量分析装置	工具器具備品	18,364,500 円
	蛍光検出・解析装置	工具器具備品	11,151,000 円
	給与システム用サーバ(改定プログラム)	工具器具備品	10,337,250 円
	ガスクロマトグラフ	工具器具備品	7,102,200 円

(2)有形固定資産(減価償却相当額)

減 少 :	ランニングソー	機械及び装置	13,285,000 円
	超純水製造装置	工具器具備品	2,012,815 円
	冷凍冷蔵設備	工具器具備品	903,757 円

3. 投資その他の資産には、退職給付引当金見返が含まれますが、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目のため、明細には含めていません。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,207,745	1,306,060	-	855,434	-	1,658,371	
計	1,207,745	1,306,060	-	855,434	-	1,658,371	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金 (注)	423,575,140	424,929,372	423,575,140	-	424,929,372	
環境対策引当金	-	1,572,076	-	-	1,572,076	
計	423,575,140	426,501,448	423,575,140	-	426,501,448	

(注)賞与引当金の期首残高は、当期、「会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入」として計上した額です。

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高(注)	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,633,783,145	404,992,002	631,219,255	4,407,555,892	
退職一時金に係る債務	4,633,783,145	404,992,002	631,219,255	4,407,555,892	
退職給付引当金	4,633,783,145	404,992,002	631,219,255	4,407,555,892	

(注)期首残高は、「会計基準改訂に伴う退職給付費用」として計上した額です。

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
使用許諾契約等に基づく原状回復義務	292,452,275	2,703,318	-	295,155,593	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用である。
土壌汚染対策法に基づく調査費用	9,402,874	211,535	-	9,614,409	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用である。
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	909,960	7,085	-	917,045	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用である。
計	302,765,109	2,921,938	-	305,687,047	

6 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	8,490,310	-	-	8,490,310	
施設費	4,627,617,531	-	-	4,627,617,531	
無償譲与	6,048,000	-	-	6,048,000	
計	4,642,155,841	-	-	4,642,155,841	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当 期 交 付 額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	6,997,291,000	5,860,735,093	81,761,512	-	-	5,942,496,605	1,054,794,395	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	費 用	運営費交付金の主な用途	
			主な用途	
業務達成基準 による振替額	肥料及び土壌改良資 材関係業務	506,002,453	483,387,619	人件費:426,808,648円、消耗品費:16,611,721円、保守・修繕費:16,044,332円、 旅費交通費:11,923,271円、外部委託費:5,158,181円、その他:6,841,466円
	農業関係業務	910,588,717	871,465,650	人件費:763,118,386円、消耗品費:38,727,667円、保守・修繕費:31,509,322円、 旅費交通費:13,226,846円、外部委託費:12,275,243円、その他:12,608,186円
	飼料及び飼料添加物 関係業務	729,727,218	690,170,663	人件費:591,301,574円、消耗品費:48,947,511円、保守・修繕費:23,871,385円、 旅費交通費:10,261,756円、外部委託費:6,878,336円、その他:8,910,101円
	食品表示の監視に関 する業務	1,202,212,026	1,169,207,122	人件費:1,007,885,144円、消耗品費:83,515,870円、保守・修繕費:35,563,821円、 旅費交通費:11,860,638円、外部委託費:9,919,206円、その他:20,462,443円
	日本農林規格等に關 する業務	856,374,939	832,571,095	人件費:735,256,440円、消耗品費:20,629,300円、保守・修繕費:27,947,746円、 旅費交通費:23,792,304円、外部委託費:8,309,759円、その他:16,635,546円
	食品の安全性に關す るリスク管理に資す るための有害物質の分 析業務	141,435,917	131,232,154	人件費:103,478,998円、消耗品費:20,638,513円、保守・修繕費:3,805,382円、 旅費交通費:616,786円、外部委託費:926,864円、その他:1,765,611円
	その他の業務	402,902,254	390,147,563	人件費:347,393,778円、消耗品費:4,480,904円、保守・修繕費:12,726,141円、 旅費交通費:4,941,308円、外部委託費:8,057,908円、その他:12,547,524円
期間進行基準による振替額	1,111,491,569	1,178,716,321	人件費:679,060,078円、水道光熱費:134,966,934円、保守・修繕費:147,623,447円、 外部委託費:94,405,296円、消耗品費:16,382,676円、旅費交通費:21,040,007円、 その他:85,237,883円	
うち損益計算書等の経常費用にお ける調査指導業務費への振替額	290,829,272	282,184,254	水道光熱費:74,615,217円、保守・修繕費:88,453,136円、外部委託費:54,145,370円、 消耗品費:14,052,653円、旅費交通費:16,581,071円、その他:34,336,807円	
合 計	5,860,735,093	5,746,898,187		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
肥料及び土壌改良資 材関係業務	6,717,563	工具器具備品 6,717,563円	-	
農業関係業務	29,084,583	工具器具備品 29,084,583円	-	
飼料及び飼料添加物 関係業務	2,641,935	工具器具備品 2,641,935円	-	
食品表示の監視に関 する業務	33,461,563	工具器具備品 33,461,563円	-	
日本農林規格等に關 する業務	6,356,839	工具器具備品 4,924,207円 機械及び装置 990,000円 商標権 442,632円	-	
食品の安全性に關す るリスク管理に資 するための有害物質 の分析業務	46,436	工具器具備品 46,436円	-	
その他の業務	2,913,593	工具器具備品 2,913,593円	-	
法人共通	539,000	工具器具備品 539,000円	-	
合 計	81,761,512		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
肥料及び土壌改良資 材関係業務	97,390,707	賞与引当金見返	39,109,311円
		退職給付引当金見返	58,281,396円
農業関係業務	174,278,107	賞与引当金見返	69,985,083円
		退職給付引当金見返	104,293,024円
飼料及び飼料添加物 関係業務	134,980,103	賞与引当金見返	54,204,133円
		退職給付引当金見返	80,775,970円
食品表示の監視に関 する業務	228,953,592	賞与引当金見返	91,941,188円
		退職給付引当金見返	137,012,404円
日本農林規格等に關 する業務	172,569,499	賞与引当金見返	69,298,955円
		退職給付引当金見返	103,270,544円
食品の安全性に關す るリスク管理に資 するための有害物質 の分析業務	23,920,524	賞与引当金見返	9,605,795円
		退職給付引当金見返	14,314,729円
その他の業務	80,304,620	賞与引当金見返	32,248,031円
		退職給付引当金見返	48,056,589円
法人共通	142,397,243	賞与引当金見返	57,182,644円
		退職給付引当金見返	85,214,599円
合 計	1,054,794,395		

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,056)	(1)	-	-
	58,887	5	-	-
職 員	(49,601)	(18)	(1,522)	(3)
	4,326,621	631	631,219	37
合 計	(50,657)	(19)	(1,522)	(3)
	4,385,508	636	631,219	37

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当規程」に基づき支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として()で記載しています。

5. その他

上記の職員給与支給額及び退職手当支給額には臨時的任用職員分を含み、調査指導業務費の「給与、賞与及び諸手当」及び「退職金費用」から2,465千円を支給しています。

なお、千円未満を四捨五入して記載しています。

9 セグメント情報

(単位:円)

	肥料及び土壌改良資材関係業務	農業関係業務	飼料及び飼料添加物関係業務	食品表示の監視に関する業務	日本農林規格等に関する業務	食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務	その他の業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	1,077,881,738	1,944,419,408	1,544,580,345	2,543,342,398	1,868,255,043	284,497,402	867,757,133	10,130,733,467	1,695,252,468	11,825,985,935
その他行政コスト										
減価償却相当額	9,062,190	52,734,844	10,349,983	9,871,749	6,428,821	970,041	2,049,063	91,466,691	82,550,791	174,017,482
利息費用相当額	76,707	145,410	106,314	10,060	7,583	1,051	3,529	350,654	2,571,284	2,921,938
除売却差額相当額	1	-	-	1	△ 538	-	-	△ 536	-	△ 536
その他行政コスト合計	9,138,898	52,880,254	10,456,297	9,881,810	6,435,866	971,092	2,052,592	91,816,809	85,122,075	176,938,884
行政コスト	1,087,020,636	1,997,299,662	1,555,036,642	2,553,224,208	1,874,690,909	285,468,494	869,809,725	10,222,550,276	1,780,374,543	12,002,924,819
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,110,532,542	2,042,339,491	1,549,981,047	2,610,076,721	1,919,174,564	291,236,881	887,592,562	10,410,933,808	1,815,247,963	12,226,181,771
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	610,853,910	1,108,818,805	897,356,701	1,445,592,584	1,040,846,604	169,807,122	482,725,482	5,756,001,208	1,010,088,944	6,766,090,152
調査指導業務費	610,853,910	1,108,818,805	897,356,701	1,445,592,584	1,040,846,604	169,807,122	482,725,482	5,756,001,208	-	5,756,001,208
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,010,088,944	1,010,088,944
事業収益	628,145,692	1,139,067,942	925,550,359	1,482,542,086	1,072,611,797	173,459,338	497,896,596	5,919,273,810	957,580,719	6,876,854,529
運営費交付金収益	537,046,027	973,800,314	765,092,584	1,259,871,779	926,701,850	149,060,654	428,499,588	5,040,072,796	820,662,297	5,860,735,093
事業収益	1,641,960	-	39,932,368	8,264	114,608	-	2,970,810	44,668,010	-	44,668,010
資産見返負債戻入	12,829,852	28,144,102	14,321,892	42,519,371	10,016,162	5,577,808	3,241,828	116,651,015	22,951,808	139,602,823
賞与引当金見返に係る収益	39,234,350	70,208,836	54,377,432	92,235,138	69,520,514	9,636,507	32,351,130	367,563,907	57,365,465	424,929,372
退職給付引当金見返に係る収益	37,393,503	66,914,690	51,826,083	87,907,534	66,258,663	9,184,369	30,833,240	350,318,082	54,673,920	404,992,002
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	45	45
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,927,184	1,927,184
事業損益	17,291,782	30,249,137	28,193,658	36,949,502	31,765,193	3,652,216	15,171,114	163,272,602	△ 52,508,225	110,764,377
IV 臨時損益等										
臨時損失	467,027,828	835,600,603	647,223,644	1,097,749,814	827,408,439	114,690,280	385,031,651	4,374,732,259	685,163,524	5,059,895,783
固定資産除却損	74,551	1	42,786	4	-	1	-	117,343	1,825,374	1,942,717
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	594,781	594,781
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	39,109,311	69,985,084	54,204,133	91,941,188	69,298,955	9,605,796	32,248,029	366,392,496	57,182,644	423,575,140
会計基準改訂に伴う退職給付費用	427,843,966	765,615,518	592,976,725	1,005,808,622	758,109,484	105,084,483	352,783,622	4,008,222,420	625,560,725	4,633,783,145
臨時利益	467,043,278	835,600,603	647,230,664	1,100,059,014	827,408,439	115,103,830	385,031,651	4,377,477,479	685,163,524	5,062,641,003
固定資産売却益	15,450	-	7,017	2,309,195	-	413,550	-	2,745,212	-	2,745,212
資産見返運営費交付金戻入	74,550	1	42,789	9	-	1	-	117,350	2,420,155	2,537,505
資産見返物品受贈戻入	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
賞与引当金見返に係る収益	39,109,311	69,985,084	54,204,133	91,941,188	69,298,955	9,605,796	32,248,029	366,392,496	57,182,644	423,575,140
退職給付引当金見返に係る収益	427,843,966	765,615,518	592,976,725	1,005,808,622	758,109,484	105,084,483	352,783,622	4,008,222,420	625,560,725	4,633,783,145
当期純損益	17,307,232	30,249,137	28,200,678	39,258,702	31,765,193	4,065,766	15,171,114	166,017,822	△ 52,508,225	113,509,597
前事業年度繰越積立金取崩額	99,557	27,116	792,658	36,512	26,579	3,759	12,617	998,798	-	998,798
当期総損益	17,406,789	30,276,253	28,993,336	39,295,214	31,791,772	4,069,525	15,183,731	167,016,620	△ 52,508,225	114,508,395
V 総資産	719,302,551	2,025,484,786	907,926,248	1,551,701,263	1,117,808,793	173,536,944	509,974,549	7,005,735,134	5,730,765,961	12,736,501,095
土地	75,295,826	73,539,899	56,957,373	96,611,240	72,818,919	10,093,712	33,886,031	419,203,000	3,577,500,000	3,996,703,000
建物	74,651,011	889,472,996	81,465,364	108,870,465	75,149,310	12,662,314	29,012,087	1,271,283,547	1,339,327,989	2,610,611,536
構築物	3,917,798	33,829,188	3,882,898	2,505,292	1,888,316	261,748	878,715	47,163,955	4,986,976	52,150,931
機械及び装置	2,775,669	22,692,145	4,816,767	8,810,236	7,357,615	6,028,609	215,258	52,696,299	1,278,901	53,975,200
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	1	1	6	7
工具器具備品	31,383,281	55,926,084	24,229,428	87,323,971	19,837,625	14,146,957	8,400,357	241,247,703	22,740,280	263,987,983
無形固定資産	139,392	627,655	193,193	333,256	668,001	34,237	114,937	2,110,671	736,101	2,846,772
投資その他の資産	406,956,074	728,237,184	564,026,839	956,703,752	721,097,604	99,954,123	335,560,271	3,812,535,847	603,493,025	4,416,028,872
現金及び預金	84,331,801	150,909,538	116,880,917	198,253,707	149,430,033	20,713,074	69,536,748	790,055,818	123,303,508	913,359,326
その他(注)	39,851,699	70,250,097	55,473,469	92,289,344	69,561,370	9,642,170	32,370,144	369,438,293	57,399,175	426,837,468

〈注記〉

1. 事業の種類別の区分方法
年度目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。
2. 各区分の主要な業務
 - (1) 農業生産資材における安全の確保等に関する業務
 - ① 肥料及び土壌改良資材関係業務
 - ② 農薬関係業務
 - ③ 飼料及び飼料添加物関係業務
 - (2) 食品表示の監視及び日本農林規格等に関する業務
 - ① 食品表示の監視に関する業務
 - ② 日本農林規格等に関する業務
 - (3) 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務
 - (4) その他の業務
3. 行政コストのうち、法人共通については、事業以外の配賦不能コストとして1,780,374,543円を計上しています。
4. 事業収益には臨時収益が含まれていません。
5. 事業費用のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能費用として1,010,088,944円を計上しています。
6. 事業収益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能収益として957,580,719円を計上しています。
7. 臨時損失のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能損失として685,163,524円を計上しています。
8. 臨時利益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能利益として685,163,524円を計上しています。
9. 総資産のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能資産として5,730,765,961円を計上しています。
10. (注)純資産の「その他」は、棚卸資産、前払費用、賞与引当金見返及び未収金の合計額です。

10 主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

摘要	金額
普通預金	913,358,080
当座預金	1,246
計	913,359,326

(2) 未払金 (単位:円)

摘要	金額
人件費の類	606,030,632
物品購入の類	13,299,498
その他(光熱費・旅費・役務費)	145,947,320
計	765,277,450

(3) 資産見返負債

① 資産見返運営費交付金

(単位:円)

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
建物	152,136,743	-	-	23,958,794	594,781	127,583,168
構築物	15,604,727	-	-	471,120	-	15,133,607
機械及び装置	43,624,911	990,000	-	9,600,774	-	35,014,137
車両運搬具	6	-	-	-	-	6
工具器具備品	285,740,548	80,328,880	1,942,724	103,027,878	-	261,098,826
特許権	19,414	-	-	9,660	-	9,754
商標権	-	442,632	-	25,816	-	416,816
ソフトウェア	4,174,010	-	-	2,489,908	-	1,684,102
計	501,300,359	81,761,512	1,942,724	139,583,950	594,781	440,940,416

② 資産見返物品受贈額

(単位:円)

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	差引期末残高
機械及び装置	3	-	-	-	3
工具器具備品	18,952	-	1	18,873	78
計	18,955	-	1	18,873	81

(4) その他

肥料の登録及び農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査は当法人で行っていますが、手数料の納付方法は収入印紙により納付することとなっていることから、当法人の収入とはならず国の歳入となっており、これらは財務諸表上には全く現れません。

① 肥料の登録に係る受付及び調査	37,329,300円 (令和元年度 収入印紙での納付合計額)
② 農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査	426,110,400円 (令和元年度 収入印紙での納付合計額)
計	463,439,700円